

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASE MYS/A 312/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	半島マレーシア小規模貯水池 農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 662	内貨分	1) 662    2) 15,839    3) 4,795		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 15,839	外貨分		<p>(状況) マレーシア国政府は、1996年度の自己予算で一部の事業を実施に移すことを目指して、報告書を検討中である。</p> <p>(平成7年度現地調査) 5つのサイトの詳細設計のT/Rを準備中であり、1996年に詳細設計を行う予定である。このための予算として2百万RMが必要であるが、高い優先順位を与えられており確保には問題ない。</p>	
4. 分類番号		小規模ダム、貯水池、田河川、錫鉱採掘跡等を利用した貯水池の開発適地をマレーシアの半島地域に選定し、その中の優先的開発地域5ヵ所を選び出す。そこに、換金性の高い果樹、野菜等の新規作物の導入を含む作物多様化計画を策定し、経営体の構造的改善を併行実施することにより、短期かつ少額の資金で農業開発を実施することを目指す。 この事業による開発対象地域は、プルリス、ケダー、マラッカ、ジョホール及びトレンガム各州にそれぞれ30～100haの規模で選定されている。  上記予算は 1) プルリス州 (662) 2) ケダー州 (15,839) 3) マラッカ州 (4,795) 4) ジョホール州 (1,242) 5) トレンガム州 (865)	3) 4,795				
5. 調査の種類	F/S		計画事業期間	1) 1996. -2010.	2)		
6. 相手国の 担当機関	農林省漁業局		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 31.00 2) 10.00 3) 21.00		FIRR 1) 2) 2) 3)
7. 調査の 目的	小規模貯水池開発による農業開発計画		条件又は開発効果		[条件] ①開発阻害要因は農林部の労働力不足であるが、外国人雇用により対応は可能。なお環境問題は優先的開発地域5ヵ所には見当たらない。 ②政府は、本開発計画の実施体制を整え、その基本概念を農民組織、民間部門に普及させる必要がある。		
8. S/W締結年月	1993年 2月		[開発効果] 第7次マレーシア・プラン (1996～2000) の期間内に、実施事業とすることが出来れば、同国国家農業政策 (1992～2010) の生産目標の達成に大きく寄与することとなる。		上記EIRRは 1) 31%/50% 2) 10%/11% 3) 21% 4) 20% 5) 20%		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツ		10. 調査団				
			団員数	7			
			調査期間	1993.7-1995.3(21ヶ月)			
			延べ人月 国内 現地	60.01 12.09 47.92			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査、土壌調査、地形測量、 地質調査、データベース構築、 適地選定補助業務		11. 付帯調査・ 現地再委託				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,732 (千円)	5. 技術移転					
		3. 主要情報源		①、③			
		2. 主要理由					

外国語名 Small Reservoir Development in Peninsular Malaysia

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MDV/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																
1. 国名	モルディブ	1. サイト 又はエリア	首都マレ島周囲の海岸 (延長約4.70km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																															
2. 調査名	マレ島海岸防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 51,422 内貨分	外貨分 51,422																																	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分	外貨分	<p>(状況)</p> <p>モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。日本政府はこれを受けて、1993年8月～10月、調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深川、浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、施工計画の立案及び概算事業費の積算を行った。</p> <p>本事業は、1994年1月モルディブ政府との間で交換文書調印 (E/N) が予定されており、1994年度より2年間の工期で事業を実施する予定である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1994年2月 交換文書調印 (E/N) 内容: 32百万円 (D/D) 1,300百万円 (フェーズI; 1994年10月～1995年12月)</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年7月 交換文書調印 (E/N) 内容: 87百万円 (コンサルタント工事管理分) 1,249百万円 (建設工事分) 1994年10月 工事業者入札済</p> <p>(平成7年度国内調査) モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府はこれを受けて、1995年8月に基本設計調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施する予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1994年10月 西海岸護岸工事着工 1996年10月 東海岸護岸工事着工予定</p>																																
4. 分類番号		<p>モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987～89年にマレ島南岸に防波堤が緊急事業として建設されている。</p> <p>本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①西海岸</td> <td style="text-align: right;">774.00m</td> <td style="text-align: right;">US\$ 10,328,156</td> </tr> <tr> <td>②東海岸</td> <td style="text-align: right;">1,009.22m</td> <td style="text-align: right;">US\$ 13,632,487</td> </tr> <tr> <td>③南海岸</td> <td style="text-align: right;">1,508.83m</td> <td style="text-align: right;">US\$ 17,057,963</td> </tr> <tr> <td>④北海岸</td> <td style="text-align: right;">1,441.00m</td> <td style="text-align: right;">US\$ 10,403,567</td> </tr> </table>					①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156	②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487	③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963	④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																				
①西海岸	774.00m						US\$ 10,328,156																															
②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487																																				
③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963																																				
④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567																																				
5. 調査の種類	M/P+F/S																																					
6. 相手国の 担当機関	外務省 公共事業労働省 Ministry of Foreign Affairs Ministry of Public Works and Labor																																					
7. 調査の 目的	モルディブの首都マレ島における高潮 防衛のための海岸の施設の整備と改良 等の海岸防災計画の立案/海岸の技術 移転																																					
8. S/W締結年月	1991年 1月																																					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) アイ・エヌ・エー	計画事業期間	1) 1994. -1999.                    2)																																			
10	団員数	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	BIRR 1) 24.00 2) 30.00 3)		FIRR 1) 2) 3)																															
調査団	調査期間	条件又は開発効果																																				
	延べ人月 国内	EIRR 1) は北海岸、2) は北海岸以外の値 【条件】 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。																																				
	現地	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">設計波</th> <th colspan="2">設計潮位</th> <th rowspan="2">天端高 (D.L. +m)</th> </tr> <tr> <th>沖波 Ho(m)</th> <th>T(sec)</th> <th>施設前 H(m)</th> <th>T(sec)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西海岸</td> <td>1.2</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> <tr> <td>東海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>1.3</td> <td>16</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>南海岸</td> <td>3.0</td> <td>16</td> <td>0.7</td> <td>6</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>北海岸</td> <td>0.6</td> <td>4.6</td> <td></td> <td></td> <td>1.34</td> </tr> </tbody> </table>			設計波		設計潮位		天端高 (D.L. +m)	沖波 Ho(m)	T(sec)	施設前 H(m)	T(sec)	西海岸	1.2	4.6			1.34	東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4	南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63	北海岸	0.6	4.6			1.34	
	設計波		設計潮位		天端高 (D.L. +m)																																	
	沖波 Ho(m)	T(sec)	施設前 H(m)	T(sec)																																		
西海岸	1.2	4.6			1.34																																	
東海岸	3.0	16	1.3	16	16.4																																	
南海岸	3.0	16	0.7	6	1.63																																	
北海岸	0.6	4.6			1.34																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	【開発効果】 ・海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	166,830 (千円) 179,206	5. 技術移転	①日本国内での研修 (3名) ②セミナーの開催 ③測量調査等の技術移転																																			
2. 主な理由																																						
マレ島はモルディブの首都であり、かつ全人口の25%が居住しているため、その護岸事業には高い優先度がおかれている。																																						
3. 主な情報源																																						
①、②																																						

外国語名 Seawall Construction Project for Male' Island

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MNG/S 301/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	ザミンウード駅			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	2,217	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要な事業内容	2)		外貨分	1,903	3)
4. 分類番号		上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百万円」と読みかえる。  モンゴルと中国は軌間(ゲージ)が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。 構内盛土、軌道配線、プラットフォーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舍、荷役機械(リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	通産省及びモンゴル国鉄	7. 調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設中期整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年 4月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1993.6-1996.3	2)		
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ株式会社	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.28	FIRR 1) 1.91		
10. 調査団	団員数	10	条件又は開発効果  [経済分析前提条件] モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減 [財務分析前提条件] 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達 [開発効果] 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定 国際的地位の向上				
	調査期間	1992.8-1993.3(8ヶ月)					
	延べ人月	39.46					
	国内 現地	21.80 17.66					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。				
12. 経費実績	総額 148,035 (千円) コンサルタント経費 137,952	3. 主要情報源	①、②				

外国語名 Improvement Plan for Transshipment Facilities at Zamin-Uud Station

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																									
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 (290万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																								
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,020,000	内貨分	1) 2)	(状況) 本報告書に提案されたプロジェクトのうち、以下のF/S、D/Dが実施された。 ・南ナウイン灌漑計画 F/S 1979年終了 D/D 1984年終了 OECFローン 1985年5月 1/A署名 81.5億円 実施中 発電計画 改変により中断中 ・オカン灌漑計画 F/S 1981年終了 灌漑局としては実施する意向であるが、予算上の問題もあり南ナウイン完成後となる。  (平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を図るも、外国援助がほとんど停止されている現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は最終案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカン灌漑計画以下の計画については、援助再開までは実施の目途は全く立っていないといえる。しかし、同マスタープランの調査結果は現在も政府計画の中に位置付けられており、将来的には実施される余地はある。  (平成6年度国内調査) 援助再開により、本事業の未実施分が実施される可能性がある。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査により提案された23プロジェクトのうち、Okkanダム計画のみが1995年に開始された。TaungnyoダムおよびNankathuダム計画は最終設計の段階にあり、またWeigyidamおよびThegawダム計画は1996年初頭の着工を目指している。その他のプロジェクトは最終設計にむけての調査中である。																																									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	①灌漑は全25プロジェクトのうち5プロジェクト(雨期本積面積114,800ha、乾期本積9,500ha、乾期畑作69,600ha)を優先開発事業とした。全灌漑面積は雨期本積で391,400haである。 ②イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこない、干拓堤防により78,000haを農地にする。堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び樋門を計画する。 ③農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。 ④水力発電は24カ所計画し、総出力は38,000kwで総発電量は130MWHである。 ⑤この他農業開発、水産開発、林業開発、畜産開発計画が策定されている。																																												
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					[条件] 地域は膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。 [開発効果] 26カ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。  主要作物の生産量・増加生産量・計画 (単位:千トン) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>現況</th> <th>灌漑</th> <th>無灌漑</th> <th>計</th> <th>増加生産量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>1,872</td> <td>2,197</td> <td>1,743</td> <td>3,940</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>ジュート</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>46</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>191</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ゴマ</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td>44</td> <td>125</td> <td>40</td> <td>165</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>			作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量	水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068	ジュート	16	19	35	54	38	落花生	46	141	50	191	145	ゴマ	4	63	5	68	64	豆類	44	125	40	165	121		
作物	現況	灌漑								無灌漑	計	増加生産量																																			
水稲	1,872	2,197								1,743	3,940	2,068																																			
ジュート	16	19								35	54	38																																			
落花生	46	141								50	191	145																																			
ゴマ	4	63								5	68	64																																			
豆類	44	125								40	165	121																																			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的								イラワジ川中流域2.9百万haを対象にした農業・総合開発計画の策定																																					
6. 相手国の担当機関	農林省 Ministry of Agriculture & Forestries	9. コンサルタント				(株) 三拓コンサルタンツ  [条件] 地域は膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。 [開発効果] 26カ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。  主要作物の生産量・増加生産量・計画 (単位:千トン) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>現況</th> <th>灌漑</th> <th>無灌漑</th> <th>計</th> <th>増加生産量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>1,872</td> <td>2,197</td> <td>1,743</td> <td>3,940</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>ジュート</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>46</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>191</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ゴマ</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td>44</td> <td>125</td> <td>40</td> <td>165</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>							作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量	水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068	ジュート	16	19	35	54	38	落花生	46	141	50	191	145	ゴマ	4	63	5	68	64	豆類	44	125	40	165
作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量																																										
水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068																																										
ジュート	16	19	35	54	38																																										
落花生	46	141	50	191	145																																										
ゴマ	4	63	5	68	64																																										
豆類	44	125	40	165	121																																										
8. S/W締結年月	1977年 10月	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヶ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 現地 23.63																																												
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析	12. 経費実績							総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519																																						
12. 経費実績	総額 293,115 (千円) コンサルタント経費 243,519	5. 技術移転										①研修生の受け入れ(2名) ②対象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業																																			
2. 主要理由	本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。																																														
3. 主要情報源	①、②、④																																														

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																									
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	カナン、バセイン、チャウタカ、カリ、レグー、マニューピユ、エインメ、 アディエ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																								
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 43,715	内貨分	1) 2) 3)																										
3. 分野分類	農業/農産加工	US\$1=Y200= Kyat6.5	2) 21,950	外貨分	21,765	(状況) 1979年12月 OECF 融資 L/A 締結 (No.BP-14, 43.5億円) 1981年1月~1982年2月 詳細設計実施 (海外貨物検査株式会社) 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成  事業化された内容: (1) ライスミル 7トン/h 6カ所、10トン/h 2カ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1カ所 (3) 研削ロール製造設備 1カ所 (4) 切穀燃料による発電設備、切穀庫、切穀揚設備は付属設備として設置。  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ミャン マー政府は円借款残余を用いて続いて輸出専用の大規模施設(3カ所)を計画した。この 継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により 計画は中断し、現在は円借款自体が中止されたままの状況にある。  (平成6年度国内調査) 情報なし。																									
4. 分類番号		3. 主要事業内容	① ライスミル: アウトプット 100トン/24h、インプット 7トン/h 6カ所 アウトプット 150トン/24h、インプット 10トン/h 2カ所 ② 発電設備 (2カ所): 出力400kW (カナン)、280kW (アディエ) 発電機: 切穀機ボイラーによる蒸気タービン駆動AC発電機 ③ 電気設備: 受電設備 (6カ所)、操作盤 (カナン)、照明設備及び動力 制御配線 (8カ所) ④ 送電設備: 33kV/11kV用電線 (バセイン)、33/11kVトランス (5カ所) 塔子 (6カ所)、等 ⑤ 切穀庫 (1,000トン収容): 8カ所 ⑥ 部品製造設備: ゴムロール製造設備 (1カ所)、研削ロール製造設備 (1カ所) ⑦ 切穀揚設備: 可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー (4カ所) ⑧ 穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8カ所)																												
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979.12-1981.10 2) 3)																										
6. 相手国の 担当機関	貿易省 Ministry of Trade	9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> 21.40 FIRR <sup>1)</sup> <sub>2) 3)</sub>																										
7. 調査の 目的	ライスミル (精米工場) 8工場の建設 計画のF/S	条件又は開発効果		【前提条件】 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料米を投入した場合、夫々の産出高の差額と する。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1982</th> <th>1983</th> <th>1984</th> <th>1985</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済価値の産出機関</td> <td></td> <td>便 益</td> <td>単 位: 1,000チャット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新ライス・ミル (with project)</td> <td>290,561</td> <td>336,270</td> <td>406,895</td> <td>489,391</td> </tr> <tr> <td>旧ライス・ミル (without project)</td> <td>256,924</td> <td>278,377</td> <td>309,694</td> <td>342,054</td> </tr> <tr> <td>便 益</td> <td>33,637</td> <td>57,893</td> <td>97,201</td> <td>147,337</td> </tr> </tbody> </table> 【開発効果】 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新 たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。				1982	1983	1984	1985	経済価値の産出機関		便 益	単 位: 1,000チャット		新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391	旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054	便 益	33,637	57,893	97,201	147,337
	1982	1983	1984	1985																											
経済価値の産出機関		便 益	単 位: 1,000チャット																												
新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391																											
旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054																											
便 益	33,637	57,893	97,201	147,337																											
10. 調査団	団員数 9	11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由																											
調査期間	1979.1-1979.8(8ヶ月)			① 精米の量的質的増大は、ミャンマーの国家財政の中で大きな意義があるので、開発計 画の中で高い優先順位が与えられた。 ② 政治的状況もさることながら、上記の継続計画については、ミャンマー側の自己資 金により実施するため、円借款の要請をしない決定が行われたとの情報もある。																											
延べ人月	28.17			3. 主要情報源																											
国内	17.94			①, ②, ④																											
現地	10.23																														
12. 経費実績	72,813 (千円)	5. 技術移転																													
総額	70,733																														
コンサルタント経費																															

外国語名 Rice Mill Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/A 302/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ランダーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー 総人口196,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat6.44	1) 7,900	内貨分	1) 2,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 88,000	外貨分	3) 5,000	3) 51,400	
4. 分類番号		灌漑計画：第一作(稲) 24,000ha、第二作(畑) 22,660ha、計46,660ha					
5. 調査の種類	F/S	①主ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積5.10百万m <sup>3</sup>					
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry Irrigation Department	②分水ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積1.03百万m <sup>3</sup>					
7. 調査の 目的	水資源開発 農業増産	③発電 : 立軸カプラン型 2,300kVA × 1基					
8. S/W締結年月	1978年 12月	④水路 : 幹線51.5km、準幹線41.1km、支線205.6km 上用水路233.9km 用水路1,309.8km					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) 中央開発インターナショナル	⑤排水路 : 幹線37km、支線86.3km、排水路266.7km					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.1-1980.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 8.00 現地 252.00	⑥道路					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング	⑦圃場整備 597km					
12. 経費実績	総額 163,131 (千円) コンサルタント経費 130,809	上記予算の 1) はパイロット計画、2) は全体計画の費用					
		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1979. -1988.	有	EIRR 1) 13.50 2)            2) 3)            3)	FIRR 1)            1) 2)            2) 3)            3)	
		条件又は開発効果					
		[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当り純生産額を用いる。  純生産額 水稲 落花生 ごま グラム 計画非実施 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249					
		[開発効果] ①農業振興の改善による農業生産性の向上 ②過年の雇用機会増大 ③地域住民の生活水準の改善向上					
		5. 技術移転	①研修生の受け入れ(1名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業				
		2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれ、プライオリティも高い。				
		3. 主な情報源	①、②、③				

外国語名 South Nawin Irrigation Project

別紙有り [F/S, D/D]

## 状況 (要約表添付文書)

ASO MYN/A 302/80	(F/S)
調査名 南ナウインかんがい計画	
国名	ミャンマー
調査種類	F/S
分野	農業/農業一般
現在の状況	一部実施済
<p><b>状況</b></p> <p>本案件は、下記の通り円借款、無償資金協力により実施中である。</p> <p>【円借款】</p> <p>1981年1月 OECF融資I/A 締結 (E/S 2.5億円)</p> <p>1983年4月～1984年4月 12カ月間詳細設計実施 (三井コンサルタントと中央開発株式会社とのJV)</p> <p>1985年5月 OECF融資I/A 締結 (南ナウイン灌漑事業 81.5億円)</p> <p>事業内容: メインダム (堤長5,082m、堤高43m)、ダイバージョン (堤長945m、堤高21m)、及び用排水路の建設</p> <p>1986年11月 S/V開始 (三井コンサルタント及び中央開発株式会社)</p> <p>1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時中断。</p> <p>その後再開され、1990年2月頃、本ダムの堤敷掘削完了、盛土もほぼ完了。1994年3月まで延長して工事を完了させる予定。</p> <p>【無償資金協力】</p> <p>1980年8月 E/N署名 (南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業 8.73億円)</p> <p>1980年 基本計画、詳細設計実施</p> <p>1981～82年 建設工事実施</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>電力及びセメント、ディーゼルオイル等の資材不足により工事が大幅に遅れている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティとなっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>1995年3月工事完了予定 建設費 計 87.63 億キャッツ (外貨費用 29.12 億キャッツ 内貨費用 58.51 億キャッツ)</p> <p>(平成6年度(国内調査)</p> <p>1995年3月の完成を目指して順調に工事が進捗している状況。</p> <p>(平成7年度(国内調査)</p> <p>1995年4月メインダム完工式、その後オンファーム関連工事継続中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>1996年10月 工事完了予定</p>	

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥240= Kyat6.35	1) 127,134	内貨分	1) 38,156		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	日標年次1995年 (ケース I の規模)    日標年次2005年 (ケース II の規模) 内容 滑走路 (既設2,500m×60m)    3,330m×60m    3,700m×60m エプロン (既設175m×424m)    110,529㎡    137,529㎡ 国際線ターミナルビル    9,270㎡    17,600㎡ (既設4,500㎡) コントロールタワー管理庁舎    2,800㎡    2,800㎡ (既設490㎡) 航行援助施設    航行援助施設更新 (CAT-I)			(状況) 1981年4月 OECF融資 I/A締結 (ラングーン国際空港拡張 F/S、5億円) 1984年1月 D/D 終了 1984年8月 OECF融資 I/A締結 (ラングーン国際空港拡張事業(I))143.7億円 1985年5月 OECF融資 I/A締結 (同上 (II)) 83.5億円 1986年5月 OECF融資 I/A締結 (同上 (III)) 44.5億円 事業内容：運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明 設備、配電設備の更新・近代化 クーデターによる軍事政権誕生 (1988年9月) により9月以降工事は中断されている。  (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、1988 年以降現在まで、工事が中断したままである。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、 再度積算を行なう必要がある。  (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JTCA(Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新 空港建設を計画している。現ラングーン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空イン フラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めM/Pの作成が必要である。  (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、約80ヵ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分 の7プロジェクト (本計画を含む) への円借款の供与再開が順次行われる予定。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1980. -2005.	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 2.40 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation	条件又は開発効果	【前提条件】 ①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての 魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長  【開発効果】 ①外国との経済・文化交流の活発化 ②ミャンマー国内の地域交流の活発化 ③雇用機会を増大 ④生鮮食品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開設による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約				
7. 調査の 目的	滑走路の延長	5. 技術移転	のべ18名に対して①OJT：測量、計測、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のスタッフの 協力を得たが特別なセミナー等はなし。②研修員受け入れ：F/S後、JTCA及び運輸省航空局 主催のAirport Seminarにカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用：地形測量 をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導：ビルマ シン及び製図用具供与				
8. S/W締結年月	1979年 6月	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.10-1980.3(6ヶ月) 延べ人月 国内 28.93 現地 20.23 8.70				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
10. 調査団		12. 経費実績	総額 67,402 (千円) コンサルタント経費 63,466				
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主要情報源	①、②、④				
12. 経費実績		2. 主要理由	①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ：ビルマ社会党委員長 (元大統領) ウネ・ウインが要請。				



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/A 303/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸 (首都ラングーンから北北西約80km) に位置する約21,000ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 54,000	内貨分	1) 29,000			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を予定していたが、経済政策の破綻により本案件も棚上げされた。  (平成3年度在外事務所調査) ①現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待している。 ②もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因 (南ナウインは元大統領ネ・ウインの出身地) から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借款要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。  (平成6年度国内調査) 援助再開の動きにあわせ事業実施の可能性も高くなる様子である。  (平成7年度国内調査) 外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれ、自己資金による事業実施が開始した模様であるが、進捗等は不明。  (平成7年度在外事務所調査) 1995年5月、自己資金により完了 (8.85億キヤツ)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 25,000	外貨分	2) 25,000			
4. 分類番号		3. 主要事業内容 (続)	3) 25,000			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を予定していたが、経済政策の破綻により本案件も棚上げされた。  (平成3年度在外事務所調査) ①現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待している。 ②もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因 (南ナウインは元大統領ネ・ウインの出身地) から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借款要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。  (平成6年度国内調査) 援助再開の動きにあわせ事業実施の可能性も高くなる様子である。  (平成7年度国内調査) 外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれ、自己資金による事業実施が開始した模様であるが、進捗等は不明。  (平成7年度在外事務所調査) 1995年5月、自己資金により完了 (8.85億キヤツ)		
5. 調査の種類	F/S	3. 主要事業内容 (続)						
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation	3. 主要事業内容 (続)						
7. 調査の 目的	食糧増産	3. 主要事業内容 (続)						
8. S/W締結年月	1980年 11月	3. 主要事業内容 (続)						
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	3. 主要事業内容 (続)						
10. 調査団		3. 主要事業内容 (続)						
10. 団員数	10	3. 主要事業内容 (続)						
10. 調査期間	1981.1-1981.11(11ヶ月)	3. 主要事業内容 (続)						
10. 延べ人月	37.85	3. 主要事業内容 (続)						
10. 国内	19.46	3. 主要事業内容 (続)						
10. 現地	18.39	3. 主要事業内容 (続)						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング 測量	3. 主要事業内容 (続)						
12. 経費実績		3. 主要事業内容 (続)						
12. 総額	105,200 (千円)	3. 主要事業内容 (続)						
12. コンサルタント経費	94,376	3. 主要事業内容 (続)						
		5. 技術移転	Final Design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をサポートする方式で行われた。			3. 主要情報源	①、②	

外国語名 Okkan Dam Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASO MYN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 145,000	内貨分	1) 33,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	内容 ドライドック建設 規模 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドックの型式 グレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要な施設				(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結 (チラワ修繕造船所建設 F/S 5.33億円) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月~1986年9月(12ヶ月) F/Sを実施。(発注者BDC、契約金額 412,493千円) (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行なったが、承認されず、建設についての進展はない。 (平成7年度国内調査) 1995年7月にBDCは三井物産(株)、三井造船(株)グループと業務協定書を交換し た。民間ベースでF/Sをやり直し、その結果を基に本社工場のリハビリより開始する予定。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		事業進行計画	1) 1986.4-1990.4 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 8.70 2) 2) 3) 3)				
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation (BDC)	7. 調査の 目的	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989~2018年までの30年間の船舶 修理需要予測を行なった。 [開発効果] 現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。 将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。				
7. 調査の 目的	チラワ地区に船舶修理ヤードを建設す るためのF/Sの実施	8. S/W締結年月	1983年 4月				
8. S/W締結年月	1983年 4月	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター				
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1983.8-1984.7(12ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 39.00 現地 24.70 14.30				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.8-1984.7(12ヶ月) 延べ人月 国内 39.00 現地 24.70 14.30	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	5. 技術移転 F/Sを通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利 用、監視技術指導を行なった。				
12. 経費実績	総額 111,982 (千円) コンサルタント経費 92,466	12. 経費実績	3. 主要情報源 ①、②				

外国語名 Construction of Dry-Dock Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/S 303/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥229	1) 79,480	内貨分	1) 25,410		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 25,410	外貨分	2) 54,070		
4. 分類番号		3. 主な事業内容 内容	3) 25,410			(状況) F/S終了後中断したまま。 一時本件について円借款融資申請の動きが出たが、債務支払遅延により、新規円借款 要請案件については審査が中止された。 (平成3年度在外事務所調査) 1988年以降プロジェクトの進展は全くない。 援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり 効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなる。 また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	送電線路 5.95km 2回線					
7. 調査の 目的	ラングーン都市域における国鉄の輸送 力増強及び近代化のための電化計画	変電設備 (電源及びき電用) 1カ所					
8. S/W締結年月	1983年 8月	電本線路 (25kV、シングルカテナリー方式) 延長176km					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	軌道 (土木工事含む) 新設2km、移設1.7km、終了15.5km					
10. 調査 月	団員数 12	車輜 電気機関車31台、客車173両					
	調査期間 1984.2-1985.3(13ヶ月)	その他支障改修					
	延べ人月 国内 44.12 現地 29.52 29.52						
	なし						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績	総額 124,018 (千円) コンサルタント経費 123,136						
		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1986.10-1990.1	有	EIRR 1) 15.40 2) 5.10 3)	2. 主な理由	
		条件又は開発効果	2) 5.10		FIRR 1) 5.10 2) 3)	債務返済問題のため、LDC認定国となる。	
		【前提条件】 プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン 市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で見直し、これを 基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、 鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。				3. 主な情報源	
		【開発効果】 ①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与 ②道路混雑緩和 ③大気汚染の軽減 ④燃料の節約 ⑤雇用創出 ⑥技術進歩に寄与 ⑦ラングーン市周辺開発促進 等が期待される。				①、②	
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名をJICA研修に参加 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加				

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/S 305/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン-マンダレー ペダー-マルタパン ラングーン-プロム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y199	1) 163,000	内貨分	1) 57,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	MP: 4管線、FS: ラングーン-マンダレー線			(状況) 本調査終了後、一時借付融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。  (平成3年度在外事務所調査) 1988年以來、プロジェクトは変化なし。 本案件の優先順位は、高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理がある。 本年1月に組織改革が行われ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等を輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、案件(特にラングーン-マンダレー間)は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。  (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 1988年からのOECD融資停止により、本件は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道輸送に対する需要増加のため、OECD融資の再開による本件の実施を期待している。	
4. 分類番号		FS内容:	コスト	規模			
5. 調査の種類	F/S	軌道改良	63,000	軌道800km	バラスト含む		
6. 相手国の担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation (BDC)	通信改良	43,400	伝送路620km	交換機、中継機含む		
7. 調査の目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S	信号改良	36,600	継電連動4駅、信号改良一式、路切改良20カ所			
8. S/W締結年月	1985年 8月	その他	19,000				
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1986. -2001. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.1-1987.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 90.40 現地 53.34 37.06	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 2.80 2) 3)		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	[条件] 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減など  [開発効果] ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労務者の削減				
12. 経費実績	総額 247,477 (千円) コンサルタント経費 242,970	5. 技術移転	①研修員受入: 1名JICA研修に参加 ②OJT				
						2. 主な理由	①国内の政情不安定 ②LLDC認定時に転落 ③軍政の現状下、最終案件を除くすべての案件が停止中
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO MYN/S 304/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat7.5	1) 81,200	内貨分	1) 21,467		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	2) 101,200	外貨分	3) 59,733	3) 80,667	<p>(状況) 関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。 1987年6月 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を持って判断するも、当面は実施しない旨を先方に通告した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) ミャンマーは現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力に強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出る可能性は高い。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) バコ地区の方が本件の調査地区より高い経済効果が見込めるとの判断により、現在、同地区において高速道路用橋梁の建設が行われている。よって、本件実現の可能性は低い。</p>
4. 分類番号		イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミャワヂイ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。 予算の1) は道路橋、2) は鉄道・道路併用橋の値である。					
5. 調査の種類	F/S	・道路橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 現場打ちPC箱桁構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員12.30m ・鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 鉄道片側の層鋼トラス構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員17.40m、上構: 14.40m					
6. 相手国の 担当機関	建設公社 Construction Corporation						
7. 調査の 目的	経済分析 橋梁計画						
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 1987. -1992.		2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 2.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
		条件又は開発効果	現在のトレンド延長では実現可能性はない。				
10. 調査団	団員数 12	[前提条件] ①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。					
	調査期間 1985.11-1987.3(17ヶ月)	[開発効果] 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。					
	延べ人月 国内 62.09 現地 19.74 42.35						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績	総額 206,045 (千円) コンサルタント経費 194,957	5. 技術移転 ①需要予測 ②OIT					
						2. 主要理由 高い内部収益率が望めないため、プロジェクトの優先順位が後退した。	
						3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 34,963	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分	34,963			(状況) 日本政府の無償資金協力により実施した。 1984年6月 E/N締結(地方電気通信網整備 1.54億円) 1985年3月 詳細設計終了 1986年5月 E/N締結(同上 12.26億円) 1986年10月 E/N締結(同上 22.45億円) 1987年9月 E/N締結(同上 9.05億円)  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	無線通信網の全国網建設 約53局					
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)	ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。 (1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画  以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。					
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のF/S						
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.3 2) 3)				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.11-1983.10(12ヶ月) 延べ人月 24.20 国内 11.50 現地 12.70	条件又は開発効果	同国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。わが国はインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 81,960(千円) コンサルタント経費 48,007	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施				
						2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償案件とした。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASO NPL/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約 42,000 km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		(1) アルン田水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km <sup>2</sup> 、最大取水量156m <sup>3</sup> /s、総落差194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。  (2) スンコシ分水計画 流域面積30,000km <sup>2</sup> のスンコシ河から72m <sup>3</sup> /sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。				(状況)	
5. 調査の種類	M/P					6. 相手国の担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources
8. S/W締結年月	1983年 2月	7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発		2. 主な理由 ①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 ②アルン田計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。 スンコシ分水計画: ①年率2.6%という高い人口増からの食糧自給を行なうための最大のプロジェクトである。 ②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。		
9. コンサルタント	(株)中央開発 東電設計(株) (社)国際農林業協力協会	8. S/W締結年月	1983年 2月				3. 主な情報源 ①、②
10. 調査団	団員数	22		4. 条件又は開発効果 【条件】 コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶテライ平野を対象とした。  【開発効果】 ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。			
	調査期間	1983.6-1985.3(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	57.50 37.50 20.00					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし		5. 技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導：ポンピング機材の供与及びポンピング作業の指導。車庫供与 ③O/T		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	491,986 (千円) 181,019						

外国語名 Kosi River Water Resources Development

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y130	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 41,700 内貨分 2) 5,900 外貨分 3) 35,800			
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに参加することほでない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない、約25百万円のF/Sを行なうことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。  (平成5年度在外事務所調査) 1990年9月～10月 ポカラ、ハラウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による) 1993年11月～94年1月 ナンジ、サランコット、ジャレスホール、ダウン送信局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の援助による)  (平成6年度国内調査) 1994年7月 TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。					
4. 分類番号		<M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ① 一般国民への情報伝達の迅速化 ② 全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③ 学校教育の充実と効率化 ④ 農業技術の改善 ⑤ 人口増加の抑制教育の促進 ⑥ 衛生保健思想の普及徹底 ⑦ 森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧ 異民族間、異信仰社会間の理解の促進 <F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。 第1期: ①カトマンズに放送センターの建設(スタジオ3室) ②ブルチョキ山に基幹送信所の建設③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設 第2期: ①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設②放送センターにスタジオ1室増設③テライ地区の通信部に番組取材用機材の3式配備 第3期: ①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設②局外番組中継車の1台配備③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備 第4期: ①西部テライ地区に中継送信所3局の建設②各通信部に必要な番組取材用機材の配備									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation										
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定										
8. S/W締結年月	1987年 2月										
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック							計画事業期間	1) 1989. -1995.	2)	3)
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1987.6-1988.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 33.68 現地 17.53 16.15							4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)	FIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成							条件又は開発効果			
12. 経費実績	総額 128,937 (千円) コンサルタント経費 99,420							[IRR算出の条件] 放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。  [開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。  FIRR1) は無償資金協力の場合、2) は借付の場合。			
						5. 技術移転	① テレビ電波強度測定方法等についてOHT実施 ② 日本における訓練研修及び集団研修(3名) ③ 試験電波発射装置及び測定装置の供与			2. 主な理由	ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。
						3. 主な情報源	①、②				



# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール [4] Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (テライ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y130= NRs21.0	1) 207,000	内貨分	1) 2) 3) 29,000			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 178,000	外貨分	178,000	<p>(状況) ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政府は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量削減を目的としたF/Sのレビューを行う事でMMの調印。</p> <p>1993年1月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト削減を図る。</p> <p>(平成6年度国内調査) アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>1994年8月、第1工区の橋梁建設等に係る基本設計調査を開始、10月に同ドラフト報告書を提出。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年1月 第1工区の橋梁建設等に係る基本設計完了 同年8.16 詳細設計E/N署名</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1995年9月～1996年3月 第1工区の橋梁建設等に係る詳細設計実施(75百万円)</p>		
4. 分類番号		ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。						
5. 調査の種類	F/S	第1工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。						
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport							
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S							
8. S/W締結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1989. -2000.    2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (社) 国際農林業協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.60 2) FIRR 1) 3) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11-1988.6(20ヶ月) 延べ人月 国内 98.80 現地 40.20 58.60	条件又は開発効果	<p>[間接効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開通後は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。</li> <li>この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。</li> <li>国際貿易では、カルカッタ(インド) ↔ ジャレスウォール(同境) ↔ カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。</li> <li>計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。</li> </ul> <p>B/C比は1.261</p>					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	406,657 (千円) 414,063	5. 技術移転	①交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ②測量、道路工学に関するノウハウの移転					3. 主な情報源 ①、②

外国語名 Sindhuhi Road Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成 1991年 3月  
改訂 1996年 3月

ASO NPL/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡(グルミ、アルガカンチ) 及びテライ地帯2郡(ルバンデヒの一部、カビルバスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	M/Pは1990～2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り： ・灌漑改修計画 ラジクドゥワ 2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km 東西ハイウェイ・サンディカルカ間 69km ・農村給水計画 バンガンガおよびガジェダ 11,900人対象 給水用資機材供給 丘陵地域2郡対象 ・農業生産復興計画 農業普及強化計画 郡事務所3カ所 イラカ・サービスセンター 22カ所 畜産サービスセンター強化計画 地域センター1カ所 郡センター3カ所 イラカセンター27カ所 中央・3郡対象 3郡・村落対象 中央制度改正			(状況) シンガの灌漑開発計画はJICAによるIFSを実施中である(1992年6月～1993年9月)。  (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の報告内容を第8次5ヵ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。また、プロジェクトの実現については、無償資金協力を期待している。  (平成6年度(国内調査)) シンガの灌漑計画は、無償資金協力のための基本設計を実施し、現在検討中である。  (平成7年度(国内調査)) シンガの灌漑計画は、1994年1月に基本設計に関するドラフト最終報告書を提出、作業終了となった。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					[条件] 計画期間は1990～2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化より成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的・継続的開発を実現する時期である。  [開発効果] ・本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ・農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ・生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ・計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的、持続的な開発が可能となる。
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	① 調査期間を通し、カウンターパートに對して実地訓練を実施 ② 研修員受入れ(1名)			3. 主な情報源 ①、②	
6. 相手国の担当機関	地方開発省(MLD) 計画局	12. 経費実績					総額 193,376 (千円) コンサルタント経費 180,337
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定に係るM/P	11. 付帯調査・現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査				
8. S/W締結年月	1988年 6月	10. 調査団				団員数 10 調査期間 1988.9-1989.11(15ヶ月) 延べ人月 国内 52.91 現地 21.32 31.59	
9. コンサルタント	日本エ管(株) 北海道開発コンサルタント(株)	2. 主な理由	本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。				
10. 調査団		3. 主な情報源				①、②	
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績							
総額	193,376 (千円)						
コンサルタント経費	180,337						

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																															
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シヤンボチヤの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= NRs25.00	M/P	1) 888,000 内貨分 2) 192,000 外貨分 696,000	F/S			1) 246,300 内貨分 2) 55,600 外貨分 3) 190,700																													
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <F/S> (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、優先プロジェクトに対する資金援助を日本に政度要請しているが、承認を得るに至っていない。今後は、他の援助供与国に対しても、資金援助要請を行なう予定。  (平成4年度フォローアップ調査情報) ネパール政府の要請に応え、1993年6月～1994年6月の期間にJICAによる「カトマンズ空港整備計画調査」のM/P、F/S及び基本設計調査を実施することが決定された。  (平成5年度在外事務所調査) JICAによる「カトマンズ空港整備計画」調査が進行中である。(1993～94年)  (平成6年度国内調査) 1994年7月：無償資金協力F/N締結(総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円)  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。																															
4. 分類番号																																					
5. 調査の種類	M/P+F/S																																				
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局																																				
7. 調査の 目的	優先プロジェクトの抽出とF/S																																				
8. S/W締結年月	1988年 2月																																				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティン・サービス	計画事業期間	1) 1989. -1994.      2) 1990. -1994. 3) 1990. -1993.																																		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.70 2) 2.10 3)	FIRR 1) 3.00 2) 3)																																
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.8-1989.9(14ヶ月) 延べ人月 国内 50.14 現地 31.49 18.65	条件又は開発効果 【前提条件】<M/P>外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収(将来交通需要) 年間旅客数(千人) 年間貨物量(トン) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>国際</td> <td>国内</td> <td>国際</td> <td>国内</td> </tr> <tr> <td>カトマンズ</td> <td>2000年</td> <td>1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2010年</td> <td>1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ボカラ</td> <td>2000年</td> <td>--</td> <td>80</td> <td>--</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2010年</td> <td>--</td> <td>108</td> <td>--</td> <td>440</td> </tr> </table> <F/S> 評価期間：25年、平均耐用年数：40年、標準転換係数：0.88 ジョムソン、ルクラ、シミコット、シヤンボチヤ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムソン：13.1%、ルクラ：19.0%、シミコット：9.6%、シヤンボチヤ：5.0%  【開発効果】<M/P、F/S>①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進								国際	国内	国際	国内	カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400		2010年	1,946	444	138,000	2,900	ボカラ	2000年	--	80	--	330		2010年	--	108	--	440
		国際	国内	国際	国内																																
カトマンズ	2000年	1,234	333	69,000	2,400																																
	2010年	1,946	444	138,000	2,900																																
ボカラ	2000年	--	80	--	330																																
	2010年	--	108	--	440																																
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,332 (千円) 155,142	5. 技術移転 <M/P、F/S> 1988年10～11月および1989年8～10月に民間航空局のカウンターパート各1名を来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。																																			
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、②																															

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地 (585km <sup>2</sup> )。人口約43万人、標高1,300mの平地地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 106,491	内貨分	1) 29,717	(状況) マハルカン・チョールとバンスバリにおける浄水場建設に関する「カトマンズ市上水道整備計画基本設計調査」が1991年に実施された(日本技術開発(株))。その結果、日本政府の無償資金協力が決定した。 1992年7月 無償資金協力E/N締結(カトマンズ市上水道施設改善 20.86億円)  (平成4年度在外事務所調査) マハルカン・チョールプロジェクトは、日本政府の協力のもとスタートした。バンスバリ/マハラジガンジプロジェクトは、1993年度にスタートする予定となっている。  (平成5年度在外事務所調査) M/Pのうち、フェーズ1は終了した。フェーズ2は実地中であり、フェーズ3は更なる検討が必要である。 提案プロジェクトのうち、3~8については現状に応じて再検討が必要である。 新プロジェクト(Kodkhu, Roshi, Melamchi)をJICAに提案した。  (平成6年度国内調査) 無償資金協力案件に移行後、日本技術開発(株)のみがコンサルタント業務を実施している。  (平成7年度国内調査) ・フェーズ2(バンスバリ 1993年6月E/N締結 12.86億円)は1995年2月に完了。 ・フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を充たすとともに、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 ・問題点として、上記浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2~5月)に所要の地下水が得られない。  (平成7年度在外事務所調査) Kodha及びMelamchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分	2)	外貨分	2) 76,774		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	MVP (1994~2030年) 段階的開発計画による給水システムは、最適開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。 最適開発 計画名 プロジェクト費用 最適開発 計画名 プロジェクト費用 優先順位 (百万US\$ : 1990) 優先順位 (百万US\$ : 1990) 1. マハルカン・チョール計画 18.3 5. ランバガール計画 11.3 2. バンスバリ/マハラジガンジ計画 15.4 6. スンダリジャール計画 15.6 3. シャインプー計画 4.9 7. マノハラ計画 18.7 4. パラジュー計画 5.2 8. バルクー計画 17.0 合計 106.5				
5. 調査の種類	基礎調査	上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。 基本構想 計画 1. 水質の向上 マハルカン・チョール計画、バンスバリ/マハラジガンジ計画 2. 水質処理施設の改修 シャインプー計画、パラジュー計画・ランバガール計画、スンダリジャール計画 3. 新規計画 マノハラ計画、バンクー計画					
6. 相手国の担当機関	ネパール水道公社 (NWSC)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理計画の策定	[前提条件] ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。  [開発効果] 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水(必要十分な残留塩素のない水)として給水される。量的にも2001年まで満足できる。					
8. S/W締結年月	1988年 9月	10. 調査団 閉員数 13 調査期間 1988.12-1990.11(24ヶ月) 延べ人月 国内 95.54 現地 44.41 51.13					
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)						
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	359,969 (千円) 344,544	5. 技術移転	技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解任業務を通じてネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。			3. 主な情報源	①、②
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 203B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 71,600 2) 196,500	内貨分 25,000 46,600			外貨分 88,600 107,900			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 39,720 2) 2,500 3)	内貨分 3,250 36,470	外貨分 480 2,070	<p>(状況) バグマティ橋架替のB/Dは1993年JICA調査として実施。 1994年8月より工を開始予定。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本調査によって提案された優先プロジェクトのうち、バグマティ橋架替え工事についてはD/Dが完了し、1994年10月より工を開始した。引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊（これは提案された内環状道路の南側の一部）を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年新バグマティ橋建設計画が着工し、現在実施中である。</p> <p>(平成7年度在外現地調査) 追加情報なし。</p>				
4. 分類番号		<p>&lt;M/P&gt; 1) 長期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路 (バグマティ川、ビスヌマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区間道路改良 ・バグマティ橋架替え 2) 長期・内環状道路 (北および東セクション) ・外環状道路</p> <p>&lt;F/S&gt; 1) バグマティ回廊道路およびバグマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修</p>									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路局										
7. 調査の 目的	都市道路整備計画										
8. S/W締結年月	1991年 3月										
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)					計画事業期間		1) 1993. -1997. 2) 1993. -1997. 3)			
10. 団員数	8					4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 11.50 2) 18.80 3)	FIRR 1) 2) 3)	
調査期間	1992.7-1993.3(9ヶ月)					条件又は開発効果		<p>&lt;M/P&gt; 都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通渋滞の解消 ・市街地の誘導開発 &lt;F/S&gt; 都市部流入交通の削減 ・バスターミナルアクセス道路の処理 ・バスターミナルの利便性向上</p>			
延べ人月 国内	27.30										
延べ人月 現地	13.40 13.90										
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 交通調査	5. 技術移転	<p>&lt;M/P&gt; 中規模都市でのパーソン・トリップ実施法と解析法 &lt;F/S&gt; 道路、架橋設計</p>								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,065 (千円) 187,876					2. 主な理由	バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。				
						3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Kathmandu Valley Urban Road Development

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 105/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国領内全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 7,867	内貨分	1) 1,951 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	5,916		(状況) ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請はすでに日本政府に提出済みである。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、採集を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	【開発効果】 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。					
6. 相手国の 担当機関	水資源省水文気象局						
7. 調査の 目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定						
8. S/W締結年月	1991年 3月						
9. コンサルタント	日本工営(株)						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1991.6-1993.7(26ヶ月)					
	延べ人月	71.63					
	国内	28.90					
	現地	42.73					
11. 付帯調査・ 現地再委託	雨量・流量観測所設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,250 (千円) 259,475	5. 技術移転	① O/P 研修 (2名) ② 機材供与及び指導			3. 主な情報源	①、②
		2. 主な理由					

外国語名 National Hydro-meteorological Data Management Project

{M/P, 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 104/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1) 174,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	(状況) ベリーババイ転流計画のFS実施の要請がネパール政府より日本政府に提出されている。  (平成7年度国内調査) アルン田計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべきつとして着目有望視されている。				
4. 分類番号		ベリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。					
5. 調査の種類	M/P	ベリーババイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせもつ。					
6. 相手国の 担当機関	水資源省						
7. 調査の 目的	調査対象地域内の水資源開発M/Pの 策定						
8. S/W締結年月	1990年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本正営(株) 中央開発	[開発効果] 本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンズを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部両開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1991.11-1993.10(24ヶ月)					
	延べ人月	80.54					
	国内	45.07					
	現地	35.47					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	528,462 (千円)	5. 技術移転	ネパール国カウンターパートに対して日本でのJICA研修(4名)			3. 主な情報源	①

外国語名 Water Resources Development of the Upper Kamali and Mahakali River

[M/P, 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 501/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国の中部・西部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,000	内貨分	1) 10,000    2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況) 成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。  (平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km <sup>2</sup> 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km <sup>2</sup> 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部					
6. 相手国の 担当機関	土地改革省 測量局						
7. 調査の 目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km <sup>2</sup> について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (社) 国際農林業協力協会	[開発効果] ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①灌漑計画 ②地下水開発計画 ③農村生活向上の地域開発(交通、通信、飲料水、教育等) ④道路、橋梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。					
10. 調査団	10. 団員数	22					
	調査期間	1990.10-1993.11(38ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	126.24 17.31 108.93					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,040,174 (千円) 1,007,776	5. 技術移転	ネパール国土地改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名、国内研修生6名を受け入れ、地図作成の研修を実施した。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Topographic Mapping of Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/A 308/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ルンビニ県カピルバスツ郡 グドゥン川及びゴンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジクドウワ灌漑計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50	1) 13,637	内貨分	1) 7,388		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	頭首工 : 1基 幹水路 : 0.45 km 幹水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所			(状況) 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をジョ-19社に掲げ、 1994年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。  (平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。  (平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請がだされていたが、プロジェクト 費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクト があることにより、1995年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、 現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのた め本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の 目的	調査対象地域の中から選定された計画 地区について灌漑農業開発計画を策定 する カウンターパート技術者に対する技術 移転		8. S/W締結年月		1992年 2月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)		4. フィージビリティ とその前提条件				有/無    EIRR <sup>1)</sup> 11.40    FIRR <sup>1)</sup> 2)    2)    2) 3)    3)    3)
10. 調査団	団員数 8		条件又は開発効果		2. 主な理由		
	調査期間 1992.6-1993.10(17ヶ月)		[条件] ①灌漑受益面積を1,800 haとする。 ②実施期間を1993年8月～1996年7月とする。 ③経済評価の対象期間を50年とする。 ④すべての価格を1993年不变価格とする。 ⑤通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円				3. 主な情報源 ①、②
	延べ人月 国内 45.20 現地 14.30 現地 30.90				5. 技術移転    すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 地質・土質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,962 (千円) 186,361						

外国語名 Rajkudwa Irrigation Project

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 1996 年 3 月

ASO NPL/S 302/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国、中部開発地区 バルデバス-シンズリバザール-ドリケル間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 106,408	内貨分	1) 23,091			2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分	83,317	3) 外貨分	83,317	<p>(状況) ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992~97年)の最優先プロジェクトとして位置づけている。 A/C調査の直後の1993.7.20~21に計画地域を含む地域が記録的な豪雨に見舞われカトマンズに向かう唯一の幹線は橋梁の流失、のり面災害により20日間交通遮断される事態が生じた。計画ルート沿いも災害の発生により大規模な計画変更が心配されたが、道路局で実施した現地調査の結果、被災状況は比較的軽微であることが確認された。 本計画に対し現在1995年度予算によりバルデバスからシンズリバザール間について基本設計調査を実施することが準備されている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年8月 バルデバス-シンズリバザール間の橋梁建設等に係る基本設計を開始、10月に同ドラフト報告書を提出。 1995年1月 基本設計完了。 同年8.16 詳細設計E/M署名</p> <p>(平成7年度在外調査) 1995年9月 - 1996年3月 第1工区の橋梁建設等に係る詳細設計実施(75百万円)</p>					
4. 分類番号		<p>ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバット山脈を越え、カトマンズから中中部境のゴダリへ向かうゴダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。 第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限のノリ面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する(アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分なノリ面対策)ことにより完成を図る、事業費を最も低く抑えた段階建設案。</p>										
5. 調査の種類	F/S											
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport											
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する											
8. S/W締結年月	1992年 9月							計画事業期間	1) 1993. -2001.	2)	3)	
9. コンサルタント	日本I管(株)							4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.08	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 9							条件又は開発効果	<p>[条件] 段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。</p> <p>[開発効果] ①カトマンズ-東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 ②中部開発地域の幹線道路の整備 ③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 ④地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保</p>			
	調査期間 1992.12-1993.7(8ヶ月)											
	延べ人月 国内 23.14 現地 13.35 9.79											
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査											
12. 経費実績	総額 95,572 (千円) コンサルタント経費 84,733							5. 技術移転	C/P研修1名(山岳道路計画)			3. 主な情報源

外国語名 Aftercare Study for Sindhuli Road Construction Project

[F/S, D/D]

## 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/A 106/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	テライ平野の東部・中部・西部に位置するジャバ、マホタリ、バンケの3郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 57,800	内貨分	1) 57,800		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト	水源計画 : 各地区の標準深井戸 (深度130~150m, 口径250mm, 水位降下量20m) の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は 地区別 ジャバ                                  マホタリ                                  バンケ 深井戸湧水量 (l/s)                          120                                  (南部) 66 (北部) 97                          110 平均支配面積 (ha)                          150                                  66                                  97                                  157 灌漑ユニット数                                  113                                  31                                  61                                  51  施設計画 : 各深井戸当たりのユニットは、水源施設 (井戸、揚水機、地区内送電線)、送水系統 (パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村落道路より構成される。				
4. 分類番号		5. 調査の種類					M/P
6. 相手国の担当機関	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する				
8. S/W締結年月	1991年 3月	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ				
10. 調査団	10. 団員数	8					
	調査期間	1991.10-1994.7(36ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	85.17 24.32 60.85					
11. 付帯調査・現地再委託	試験掘井 (合計20本、最大深度300m)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	428,430 (千円)		5. 技術移転			3. 主な情報源	
		①地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施 ②カウンターパートのJICA研修			①、②		
		4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
		[条件] ①評価期間50年、耐用 (更新) 期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。 ②昨付率は次の通り。 地区別                          ジャバ                                  マホタリ                                  バンケ 現況                                  126%                                  140%                                  140% 計画                                  200%                                  200%                                  200%					
		[開発効果] 期待EIRR (%) は 地区別                          ジャバ                                  マホタリ                                  バンケ EIRR (%)                          21.0                                  13.5                                  14.3					

外国語名 Terai Groundwater Resources Evaluation and Development Project for Irrigation

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/S 204/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ国際空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	カトマンズ空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 151,000 内貨分 2) 34,000	20,000 外貨分	131,000	(状況) 空港地上施設の改善は、本M/Pを参考にアジア開発銀行よりの借款によって部分的に取り組まれている。緊急プロジェクトは、引き続きJICA無償資金協力に移され取り組まれている。実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。  (平成7年度在外事務所調査) 1994.1.20 詳細設計のための無償資金E/N掃括 (1.06億円) 1994.7.28 本件実施のための無償資金E/N掃括 (34.53億円) 1995年5月 着工 (1997年3月完工予定)		
4. 分類番号		1) 地上施設改善計画 ・老朽化、扶養化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 ・大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの内線用への転用を実施するものとする。 2) 緊急プロジェクト ・1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。 ・その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation								
7. 調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフィジビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施								
8. S/W締結年月	1992年 2月								
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1993. -1997.	2) 1993. -1997.					
10. 調査団	団員数 10	4. フィジビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.10 2) 3)	FIRR 1) 6.20 2) 3)	2. 主な理由			
	調査期間 1993.6-1994.7(14ヶ月)	条件又は開発効果	・ネパールの地理及び地形的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。 ・レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用・管理する体制の樹立が必要条件である。						
	延べ人月 国内 53.71 現地 33.44 20.27	11. 付帯調査・現地再委託						12. 経費実績 総額 193,967 (千円) コンサルタント経費	
	12. 経費実績 総額 193,967 (千円) コンサルタント経費	5. 技術移転	①OJT ②研修生受け入れ ③報告書作成のための共同作業						

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1996年 3月

ASO NPL/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ盆地のカトマンズ、バクタプルラリトプル3郡間に点在する政府管理の灌漑スキームの下にある計約9,000ha			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 6,200 2) 3,100	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 3,697 2) 6,002 3)	内貨分 外貨分 1,671 2,625	(状況) 1995年6月 第1期開発計画に対する日本の無償資金協力の依頼書を準備中。但し、首都圏土水供給用ダム建設計画との関連で、1地区 (AL-10 コトック) の代わりに第2期計画のなかの1地区 (AL-19 テイカバイラー1) を入れ替えている。なお、この首都圏土水供給用ダム建設の着工が、資金調達上の理由で遅延している。  (平成7年度在外事務所調査) ネパール政府は現在本件について検討中であり、実施には至っていない。	
4. 分類番号		第1期開発計画: AK-04ピスアンバラ等6地区合計純受益耕地面積902ha 1) 取水堰改修 (8カ所) 2) 水路改修及びライニング (幹線27.3km、支線20.0km、末端水路51.9km) 3) 水路構造物建設 (水路橋、暗渠等) 4) DIO (都灌漑事務所) 強化支援及びO&M機械購入  第2/3期開発計画: AK-25サリナディ第7地区合計純受益耕地面積1,258haの開発 1) 取水堰改修 2) 水路改修及びライニング 3) 水路構造物建設 4) O&M機械購入  第1期のうち1地区の取水地点に首都圏土水供給用のダム建設計画が進行中であり、これとの関連に留意する必要がある。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	水資源省灌漑局						
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内に点在する灌漑施設を改修し、農民に引渡すために、改修のM/Pの策定及びモデル地区に対するF/S						
8. S/W締結年月	1992年 12月						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株) 国際航業 (株)	計画事業期間	1) 1996. -1998.	2) 1998. -1999.	3)		
10. 調査団	団員数 7	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 25.10 2) 22.20 3)	FIRR 1) 2) 3)		
	調査期間 1993.3-1995.3(25ヶ月)	条件又は開発効果 [前提条件] ①建設期間は改修規模 (受益面積) の大きさにより2~3年 ②灌漑による作付率、単位収量の増加による各スキームの標準農家収入増分を便益とし、工事完了後5年目に目標便益を達成すること ③野菜生産グループの結成・野菜集荷所の設置を勧告しているが、その費用は計上していない  [開発効果] ①農家の増収と生活水準の向上 ②雇用機会の増加 ③カトマンズ都市圏に対する農産物、とくに生鮮野菜等の安定供給					
	延べ人月 50.72						
	国内 19.40 現地 31.32						
11. 付帯調査・現地再委託	土壌調査 農家調査	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,982 (千円)					5. 技術移転	①調査、技術検討を通じてのOJT ②団員への受け入れ (1993~94年度、各1名) ③報告書作成のための共同作業





JICA